

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	セイコーエプソン株式会社					
代表者名	氏名	小川 恭範	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大和三丁目3番5号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 7 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	事務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 時計・同部分品製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	57,819	65,965	57,826		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	117,621		116,921		
調整後排出量	t-CO ₂	45,856	50,329	46,465		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	3,671	3,550	3,623		
自動車の台数	台	39		39		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	113				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

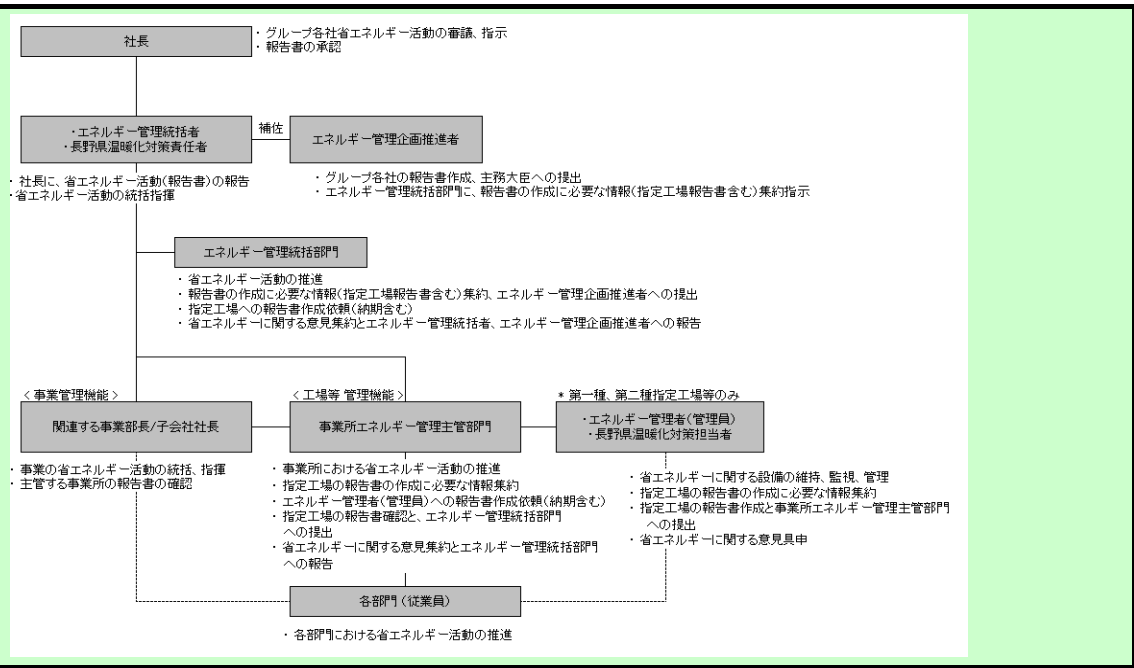
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://corporate.epson/ja/sustainability/esg-data/environment.html#h2_03
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2018年に承認を受けた、下記、SBT目標を達成することを目標に取り組んでいます。 ・ GHGの排出量（スコープ1+2）：2025年度までに2017年度比でGHG排出量を34%削減						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	2030年：1.5℃シナリオに沿った総 排出量削減 2050年：カーボンマイナス
削減計画 の概要	・ 太陽光発電の活用、再エネ電力契約、再エネ証書の購入により、県内の全拠点の再 エネ化100%を維持し続けること。 ・ 燃料・ガスは、維持更新時に電化・燃転を推進する。 ・ 省エネ活動の継続。					
イニシアチブ 参画状況	■ SBT	■ RE100	□ 再エネ100宣言 RE Action	□ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

・ 環境戦略定例会（毎月開催）

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	113	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	空調電力化(重油→電力)[豊科]	2024～ 2025	1857	2023	120
2	エネ起	コンプレッサ	E2棟圧空設備更新[諏訪南]	2025	316		
3	エネ起	空調機	工場棟空調設備更新[諏訪南]	2023	146	2023	265
4	エネ起	ポンプ	EN棟生産冷却水ポンプINV化[諏訪南]	2025	145		
5	エネ起	空調機	空気調和設備運転改善[広丘]	2023～ 2025	100	2023	164.85
6	エネ起	ボイラ	未保温蒸気配管保温[諏訪南]	2023～ 2025	100	2023	40
7	エネ起	照明設備	構内照明のLED化[富士見]	2023～ 2025	95	2023	34
8	エネ起	照明設備	照明LED化[広丘]	2023～ 2025	65	2023	9
9	その他 ガス		除害装置の除害率実測による削減[諏訪南]	2024～ 2025	100		
10	その他 ガス		除害装置の新規設置[広丘]	2024～ 2025			

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,174	2,172	2,018		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	196	削減目標に 対する不足分	211		
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	789	3,161	1,528		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	159,637	使用電力の約 100%	156,706		
うち県内産	千kWh/年	159,637	使用電力の約 100%	156,706		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	4	104,981	4	104,873				
1,500k1以上 3,000k1未満	2	10,447	2	9,781				
1,500k1未満	4	2,192	4	2,266				
合計	10	117,621	10	116,921				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	50	42		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	673	261		
HFC	52	45		
PFC	1,522	2,630		
SF ₆	1,375	643		
NF ₃	0	0		
合計	3,671	3,623		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	6	6		
合計	6	6	0	0
自動車総数	39	39		
次世代自動車導入割合	15.4	15.4		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	外出出張時の公共交通機関の利用を原則としている。 駅から事業所まで、シャトルバスの運行がある事業所もあり、公共交通機関を利用できる環境を整えている。
自 転 車 の 利 用 促 進	一定距離以下（1.2km）の自動車通勤を原則禁止としている。また、従業員用の駐輪場、ロッカーを整備している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	来客者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	該当なし
物流の合理化	独自の集配システムの構築及び輸送頻度、梱包、積載の最小化。 チャーターではなく混載便の利用や、積載量の向上などにより、物流の合理化を進めている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
■	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2020
■	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	2019
■	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001	1997
■	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	2020
□	ZEB	の認証を取得している	
■	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2022
■	その他	RBA(Responsible Business Alliance)にレギュラー会員として加盟	2019

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- ・2020年4月より「信州Greenでんき」の活用を開始し、2021年4月からグループ会社を含む長野県内全拠点へ「信州Greenでんき」の利用拡大を行った。
- ・2021年11月からは、長野県で利用する電気は、100%再生可能エネルギーとなっている。
- ・HFC、PFC、SF6、NF3については暦年ベースで集計している（温対法と整合）。